

## IT時代の環境問題

増田 耕太郎 *Kotaro Masuda*

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

IT 関連機器は世界中に短期間で広まり、新しいビジネスを生み出すとともに私たちに利便性をもたらした。一方、新製品の登場は短期間で商品を陳腐化させ、不要となる機器を大量に生み出した。今、廃棄される IT 機器が環境汚染源とならない対策を地球規模で講じる必要に直面している。

日本ではリサイクル法で一部の家電製品は回収を義務付けたが、携帯電話機などはその対象外である。年々小型化する機器は個人所有が増えるにつれ、一般ゴミと一緒に棄てられてしまう危険がある。人体や環境に有害である重金属や有機溶剤が使われているから、むやみに捨てると土壌や水質の汚染を深刻化させる恐れがあり、処理を誤ると自治体のゴミ処理用地や焼却炉に重金属や有機汚染物質が入り込みかねない。

破棄される量が膨大であるだけに、不要となったものをどう処分するのは大きな問題になる。

携帯電話を例にとると、2001 年末に世界中で使用されていた台数は約 10 億台。中国では、2 億台が使われていると推定されている。米国での平均使用月数は 18 カ月である。技術が進歩し最新機能が增えるにつれ、より短期間に新型機種に切り替える者が増える傾向すらある。製造コストが安く、今後さらにコスト低下となる可能性が高いのも不法投棄につながる要因になる。仮に世界中の台数を 10 億台、平均使用期間を 3 年としても、毎年 3 億台以上が廃棄

---

される計算になる。平成 13 年度における日本の回収台数は約 1,300 万台以上であったが、回収率は 35.2% に留まる。付属品になると電池で 31.7%、充電器で 11.4% にすぎず、小さいものほど回収が難しい。他の国でも事情は大差がない。韓国では廃棄される携帯電話機数は 1999 年の 664 万台から 2001 年には 1,290 万台と 2 年間で倍増した。米国では毎年 1 億 3,000 万台が棄てられ、6 万 5,000 トンにもものぼるが、その大部分がゴミ投棄場に棄てられるか焼却されると推定されている。

途上国の場合はもっと深刻だ。有害物質があるのに十分な対策を講じずに処理している場合が少なくない。防護服などを着用せずに破壊している実態や、廃棄物を野積み状態で放置したのが腐食して地下水の汚染を引き起こし飲料水などに悪影響を与えているとの報告もある。

こうした状況を受け、EU の廃電気電子製品指令や国連環境計画では有害物質の削減やリサイクルを求めている。メーカーもその対策に乗り出している。また、破棄せずに使用可能な途上国での再使用を進める活動も行われている。有線電話の普及を跳び越して携帯電話が広まった途上国では、携帯電話機の使用価値はすこぶる大きい。使えなくなった携帯電話機を破棄し、有効な資源を安全に取り出す技術の普及をもっと世界に広める必要がある。ただし、こうした取り組みは国や地域にとどまらない問題であるのに、世界全域で取り組む状況にはなっていない。

環境に配慮した機器の開発と使用は、今後の製品開発には必須の条件だ。「環境への配慮」は自国の範囲内ではなく、地球規模で取り組まねばならないテーマである。どこで使われるものであっても環境に優しい製品開発を進めることが必須の時代になっている。